第三者意見

久光製薬の「CSR報告書2011」は、巻頭特集「東日本大震災」から始まっています。本年3月11日に東北地方を中心に発生した大震災は、多くの尊い命や生活の基盤を一瞬にして奪い去り、そして、いまなお計り知れない傷跡が被災地に刻まれています。久光製薬もその例外ではなく、宇都宮工場が被害をうけ、多くの関係者からの協力を得ながら復旧作業にあたったこと、また一方で被災地への医薬品の提供や義捐金の寄付を行い、CSR活動に努めたことが報告書に述べられています。事業活動には天災地変などの自然災害リスクをふくめて、多くのリスクが伴うことは周知の通りですが、今回の東日本大震災は、リスクマネジメントの大切さを再認識させる出来事でした。また、多くの企業が株主などと協力して被災地支援に向けた取り組みを推進しており、企業の社会的責任を果たそうという動きが確実に広がっています。

こうした未曽有の国難ともいうべき厳しい環境の中でこそ、企業はその真価を問われていると言えましょう。今一度、「企業は誰のためにあるのか」との問いに、初心に立ち返って、耳を傾ける必要があります。言うまでもなく、企業は、顧客、株主、従業員、地域社会など、事業活動を支える様々なステークホルダーとともに、持続可能な社会を維持し、その経営基盤を強固なものにしていくことが期待されています。それがCSR経営であります。CSR経営が不在の企業には、「CSRリスク」が伴うと言われています。企業が社会的責任を十分に果たしていかなければ、早晩、社会から何らかの制裁を受けることでしょう。平時におけるCSR経営の推進は、具体的に何を行うかにもよりますが、比較的容易かもしれません。しかしながら、リーマンショック以降の厳しい経済環境の中でCSR活動を拡大、充実させていくためには、経営トップから従業員一人ひとりに至るまでが、CSR活動の意義を的確に理解し、さらに日常業務の中でCSRの精神を取り入れ、実践していくことが不可欠です。

久光製薬の「CSR報告書2011」を拝見すると、研究開発活動、生産活動、営業活動などのすべての事業活動の中で、また、多様なステークホルダーとの係り合いの中で、CSRの精神が具現化され、着実な成果として実を結びつつあることが窺われます。CSRを重視する経営トップの不退転の経営姿勢を支えに、第一線の現場においてもCSR活動が浸透している様子がはっきり見えてきたと言えましょう。とりわけ、東日本大震災を一つのトリガーとして、久光製薬がグローバルな規模で一体となり、強い絆で結ばれた企業集団へと力強く踏み出したように感じました。今回の報告書では、「従業員とのかかわり」にも多くの紙面を割り当て、従業員のための「家族団らん・自己啓発の日」や「家族の絆を深める日」などについても紹介されています。東日本大震災を契機に日本中で家族の絆が強まったとのことですが、久光製薬では、その一歩先を行っていたように思えました。また、「環境とのかかわり」では、新たに環境会計についても具体的な内容を開示し、環境問題への真摯な取り組みを記述しています。さらに、CSR報告書を親しみのもてる一つの読み物とする工夫が随所になされています。

弘化4年（1847年）の創業という長い伝統、そしてサロンパスに代表される医薬品の開発と安定供給という事業活動を通じて、「企業の社会的責任」を果たしていくという企業風土や企業文化が久光製薬には着実に根付いています。そうした無形の財産のもと、今後とも、地道なCSR活動を継続していくことが肝要です。東日本大震災からの復興・復旧への取り組みも、企業のCSR活動と共通の基盤をもつものと言えましょう。こうした面での久光製薬の更なる貢献や努力も必要かと思われます。企業活動を取り巻く多様なリスクのマネジメントにあたっては、「備えても、備えても、憂いあり」と言われています。CSRリスクのマネジメントにおいても同様です。CSR活動に終わりはありません。経営理念に準拠した久光製薬らしいCSR経営の確立を大いに期待しています。

中部大学経営情報学部教授
牧野 英克

第三者意見をいただいて

当社がCSR報告書を発行して4年になりました。この間、中部大学経営情報学部教授の牧野英克先生には、多くのご意見やご提案をいただき、心より感謝申し上げます。頂戴いたしましたご意見を、次期のCSR活動にどのように活かしていくのかと社内での議論を深め、CSR活動に反映してまいりました。

これからも、牧野先生の「CSR活動に終わりはありません。」のお言葉の通り、CSR活動を進めてまいります。

この度の未曾有の大震災により、当社宇都宮工場も一部被災し、多くのステークホルダーの皆さまにご心配とご迷惑をお掛けしました。復旧にいたるまでには、営業部門と生産部門あるいは全社あげての応援・受援があり、医薬品を製造し・販売する当社の一体感をあらためて感じさせられました。今回の経験を活かして、CSR活動のさらなる啓発に努めてまいります。

CSR報告書は、当社が行ってきたことを確認するツールでもあります。報告書を作成し、ステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを図るなかで、当社の課題が見えてきます。今後もその課題に一つ一つ取り組んでまいります。貼って手当てすることの良さを伝え、世界中の人々のQOL向上を目指すため、具体的なCSR活動を継続して進めてまいります。

取締役執行役員生産環境本部長
兼CSR担当
鶴田 敏明